

安倍総理とヴァルス仏首相の会談における 日仏政府間の成果文書【骨子】

1. イノベーションに関する日仏共同宣言

●「日本フランス・イノベーション年」の立ち上げ

- イノベーションの長い伝統を共有する日仏両国の協力を通じて、両国の経済成長はもちろん、気候変動や高齢化社会といった今日人類が直面するグローバルな共通の課題への対処が可能。2013年の日仏共同声明及びロードマップは、日仏協力を強化する第一歩。
- イノベーション分野における協力関係をより一層促進するため、2015年から2016年にかけて「日本フランス・イノベーション年」を立ち上げ。
- ヴァルス首相訪日に際して、イノベーション分野における4つの合意締結；
 - － 京都大学と仏国立科学研究センター（CNRS）（イノベーション及び技術移転）
 - － 聖路加国際大学と仏国立保健医療研究所（INSERM）（エボラ出血熱対策）
 - － 宇宙航空開発研究機構（JAXA）と仏国立宇宙研究センター（CNES）（宇宙プログラム）
 - － 日本貿易振興機構（JETRO）とビジネス・フランス（貿易及び投資）

●これまでの協力実績

- 日仏間の「特別なパートナーシップ」の枠組みの中、様々な協力が進展。
 - － 民間企業の緊密かつ野心的なパートナーシップ： エネルギー、自動車、医療等
 - － 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）とグランドリヨン共同体： スマートコミュニティ実証事業
 - － 仏公共投資銀行とNEDO： 両国民間企業による革新的共同プロジェクトの支援
 - － 科学技術振興機構（JST）と仏国立研究機構（ANR）： 分子技術に関する共同研究プロジェクト共同助成
- 両国政府は、このような取組を一層促進する決意。

●日本フランス・イノベーション年事業

- 両国政府は、今後1年間に渡って両国において一連の事業が実施されることを歓迎。
 - － 科学分野： 第二回日仏サイバー協議及びサイバーセキュリティに関する科学技術セミナー、科学・医療対話、日仏共同研究ユニットの新設、「R&Dクラブ」の設立など。
 - － ビジネス・産業分野： パリ日本文化会館による燃料電池自動車、炭素繊維等に関する一連の講演会、「French Tech Tokyo」の立ち上げなど。
 - － 文化、クリエイティブ産業、人的交流分野： デジタルアートフェスティバル「Digital Choc」、イノベーション・フォーラム、「イノベーションのためのインターンシップ」、日欧産業協力センターの日本人研修生派遣事業、パリ日本文化会館によるジャパンワークショップ2015等の学生交流事業など。

2. 日仏アフリカ計画（持続可能な開発，保健及び安全）

●位置づけと意義

2013年6月のオランダ仏大統領訪日時¹の成果文書（「日仏共同声明」及び付属文書「日仏間協力のためのロードマップ（2013-2018年）」）及び2015年4月にファビウス仏外相により表明されたアフリカ分野での協力具体化の意向を受け、今後数年間のアフリカ大陸に関する日仏協力の方針を示すもの。

●概要

アフリカにおける大陸規模での持続的成長の実現と安全かつ平和で安定した環境構築のため、以下の3つの目標に基づき、協力の促進及び各々の取組の継続を目指す。

1. アフリカの持続可能な開発のための協力

- 持続可能な都市開発分野における連携
 - ーアビジャン（コートジボワール）をパイロット都市と位置付け
- 質の高いインフラ開発に貢献し得る取組を重視
- アフリカ大陸で活動する両国の経済関係者間の対話強化を支援
- その他、宇宙、農業、気候、教育、職業訓練、青少年、女性、文化、スポーツ等の分野においても協力

2. アフリカでの保健分野における協力

- アフリカにおける保健システムの向上に向けたパートナーシップ強化
- 感染症対策に関する交流の緊密化
- 顧みられない熱帯病等の疾病対策のための両国関係機関間の協力（医療研究開発機構（AMED）と国立保健医療研究所（INSERM）等）
- エボラ対策の経験を活かした保健人材の育成や地域におけるサーベイランス機能の強化のための協力
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進

3. アフリカ大陸での安全強化に向けた共同の取組

- 日本とEUとの間の協力促進
- 地域訓練センターへの両国の支援を通じたアフリカ自身の平和維持能力の強化
- サヘル地域各国における警察・司法分野の能力強化を通じた治安改善
- ギニア湾の海上安全保障（アビジャンの海上安全関連教育機関への支援など）
- 紛争後のコミュニティ支援
- アフリカ大陸での在外自国民の安全の向上のための取組
- アフリカの危険地帯における安全保障問題についての情報交換

その他日仏間の協力文書【骨子】

(1) 聖路加国際大学とフランス国立保健医療研究所（INSERM）の合意契約

●エボラ出血熱等対策に関する研究開発合意

- － エボラ出血熱対策に関する共同研究の実施，研究結果の共同分析
- － アフリカにおける感染症対策に関する共同実証研究，人材開発協力 等

(2) JAXAと仏国立宇宙研究センター（CNES）の改定機関間協力協定

●経営視点と実効性を強化した改定機関間協力

- － 推進体制の強化，協力検討範囲の再設定，人材交流の拡大
- － 重点課題（将来共同ミッション検討，社会に活かす宇宙利用，宇宙環境・部品）に関する共同アクショングループの設置 等

(3) 京都大学とフランス国立科学研究センター（CNRS）の協力覚書

●イノベーション及び技術移転に関する協力

- － 成功例の共有，共同実証研究の実施，イノベーション共同支援
- － 仏側専門家の京都大学への派遣（2年間） 等

(4) JETROとビジネス・フランスの協力覚書

●両機関間のパートナーシップ強化のための協力枠組み

- － 企業間協力の推進（セミナー開催，企業ミッション派遣等）
- － 成功事例の共有，緊密な情報交換，第三国における協力
- － 年次行動計画の策定・更新 等

(5) 食品安全委員会とフランス食品環境労働衛生安全庁の協力覚書

●両機関間の連携強化・具体化のための協力

- － 定期会合の開催，人材交流
- － リスク評価方法や個別課題についての情報交換，データ共有 等

(6) 原子力エネルギー分野における日仏協力に関するハイレベル対話（プレスリリース）

●日仏両首相，政府及び産業界の出席を得て，原子力分野の協力の推進を確認

- － 原子力安全，核セキュリティ及び核不拡散の強化を確認
- － 日仏原子炉アトメア1の重要性を確認
- － 福島原発の廃炉，使用済核燃料の再処理，次世代高速炉等の分野での協力の継続を確認